



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 日本フェルト株式会社
コード番号 3512 URL <http://www.felt.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役
定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 大山 芳男
(氏名) 青柳 正俊
配当支払開始予定日

TEL 03-5993-2030
平成23年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	12,623	10.9	1,587	113.6	1,737	103.7	900	721.2
22年3月期	11,377	△9.1	743	△4.3	852	△6.9	109	△82.1

(注) 包括利益 23年3月期 500百万円 (58.4%) 22年3月期 316百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	45.39	—	7.0	8.4	12.6
22年3月期	5.53	—	0.9	4.1	6.5

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	20,450	13,336	63.8	657.47
22年3月期	20,871	13,080	61.3	644.49

(参考) 自己資本 23年3月期 13,045百万円 22年3月期 12,788百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	1,711	△126	△983	3,648
22年3月期	1,647	44	△990	3,045

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	238	217.0	1.8
23年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	238	26.4	1.8
24年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		39.7	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,940	△5.9	380	△58.3	490	△50.6	250	△44.2	12.60
通期	12,100	△4.1	930	△41.4	1,130	△34.9	600	△33.3	30.24

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

23年3月期	20,842,459 株	22年3月期	20,842,459 株
23年3月期	1,000,098 株	22年3月期	1,000,045 株
23年3月期	19,842,395 株	22年3月期	19,842,558 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	11,816	11.4	1,470	121.2	1,653	104.3	861	717.4
22年3月期	10,609	△8.3	664	△0.6	809	△8.5	105	△82.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	43.41	—
22年3月期	5.31	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
23年3月期	18,978		12,478		65.8	628.89		
22年3月期	19,391		12,245		63.1	617.13		

(参考) 自己資本 23年3月期 12,478百万円 22年3月期 12,245百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,520	△6.5	320	△61.9	450	△52.2	230	△45.5	11.59
通期	11,260	△4.7	830	△43.5	1,050	△36.5	560	△35.0	28.22

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の2ページを参照して下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	18
(8) 表示方法の変更	18
(9) 追加情報	18
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(リース取引関係)	22
(有価証券関係)	24
(デリバティブ取引関係)	24
(退職給付関係)	25
(ストック・オプション等関係)	26
(税効果会計関係)	26
(企業結合等関係)	27
(セグメント情報等)	27
(関連当事者情報)	29
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
5. 個別財務諸表	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	35
(4) 継続企業の前提に関する注記	37
(5) 重要な会計方針	37
(6) 会計処理方法の変更	40
(7) 表示方法の変更	40
(8) 個別財務諸表に関する注記事項	41
(損益計算書関係)	41
(株主資本等変動計算書関係)	42
(有価証券関係)	42
(税効果会計関係)	43
(企業結合等関係)	43
(1株当たり情報)	44
(重要な後発事象)	44
6. その他	45
(1) 役員の異動	45
(2) 生産、受注及び販売の状況	46

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、中国をはじめとする新興国の需要拡大で、緩やかながら景気回復の兆しが見られたものの、長引く円高、低調な個人消費などにより先行き不透明な状況で推移いたしました。このような中、平成23年3月11日に発生した東日本大震災は、企業の生産活動にも様々な影響を及ぼしております。

当社グループの主要な得意先であります紙・パルプ産業は、国内需要に底打ち感がみられるものの本格的な回復には至らず、厳しい経営環境にあります。

このような状況におきましても、得意先の「信頼と期待」に応えられる製品及びサービスの提供を目指して、当社グループは積極的な営業・技術・生産活動を展開したことにより、当連結会計年度の売上高は、前期に比べ10.9%増の12,623百万円となりました。

品種別に区分すると次のようになります。

品 種	売 上 高	増 減 率
紙・パルプ用フェルト	9,874 百万円 (1,547)	前期比 12.9%増 (1.4%増)
工業用その他の製品	2,748	4.5%増
合 計	12,623	10.9%増

(注) 紙・パルプ用フェルト () は国外売上高で、上段の数字に含まれております。

紙・パルプ用フェルトの連結売上高は、国内におきましては高付加価値製品の出荷が増加したことに加え、引き続き高いシェアを確保できたことにより、1,105百万円の増収となりました。

また、国外におきましてもアジア向けの出荷は好調でありましたが、円高の影響を受け20百万円の増収にとどまりました。

工業用その他の製品につきましても、シュープレス用ベルトなどの出荷が増加したことにより、118百万円の増収となりました。

連結経常利益は、売上が増加したことに加え、生産性向上及びコストダウンなどに努めた結果、前期に比べ103.7%増の1,737百万円となりました。

連結当期純利益は、投資有価証券の評価損、震災による損失などを計上いたしました。前期に比べ721.2%増の900百万円となりました。

次期の見通し

次期の見通しにつきましては、東日本大震災の影響による電力不足や物流の滞りが懸念され、不確実性の高い事業環境が続くと予想されます。

このような状況のなかで、当社グループは、得意先のニーズに対応した製品及びサービスを安定的に提供していくとともに、新製品の開発、生産性向上及びコストダウンなどにより盤石な経営基盤の確立を図ってまいります。

次期の業績につきましては、連結売上高12,100百万円、連結営業利益930百万円、連結経常利益1,130百万円、連結当期純利益600百万円を見込んでおります。

(注) 業績予測につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素を含んでおります。今後、当社を取り巻く経済情勢などにより、実際の業績は上記の業績予想と異なる可能性がありますので、あらかじめご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べ420百万円減少しております。

これは、有形固定資産が578百万円、投資有価証券が750百万円減少した一方、現金及び預金が602百万円、たな卸資産が156百万円、固定資産の繰延税金資産が140百万円増加したことなどによるものです。

負債は前連結会計年度末に比べ677百万円減少しております。これは、短期借入金が632百万円、流動負債のその他が189百万円減少した一方、未払法人税等が117百万円増加したことなどによるものです。

純資産は前連結会計年度末に比べ256百万円増加しております。これは、利益剰余金が662百万円増加した一方、その他有価証券評価差額金が390百万円減少したことなどによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ602百万円増加し3,648百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は1,711百万円（前年同期は1,647百万円の収入）となりました。これは、税金等調整前当期純利益が1,601百万円、減価償却費が751百万円となった一方、法人税等の支払が512百万円、たな卸資産の増加が163百万円となったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、126百万円の支出（前年同期は44百万円の収入）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が143百万円あったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、983百万円の支出（前年同期は990百万円の支出）となりました。これは、短期借入金の純減少が627百万円、配当金の支払が238百万円あったことなどによるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	59.4	61.1	61.3	63.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	46.3	39.6	39.9	40.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.9	2.2	2.4	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	33.6	31.5	39.9	53.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、業績に応じた適切な利益配分を基本方針とし、併せて株主の皆様に対する積極的な利益還元を重要政策と位置づけております。内部留保金につきましては、今後の事業展開並びに企業価値向上に資する投資に活用していく方針であります。

また、株主の皆様への利益還元策の一環として、引き続き株主優待制度を実施してまいります。

当期（平成23年3月期）の配当につきましては、中間配当金を1株につき6円とさせていただきます。期末配当金につきましても、1株につき6円とさせていただきます。これにより、年間配当金は12円となる予定です。

次期（平成24年3月期）の配当につきましては、中間配当金を1株につき6円、期末配当金を1株につき6円、年間配当金として12円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成22年6月29日提出）における記載から、重要な変更がないため開示を省略しております。

なお、当該有価証券報告書は、次のURLからご覧ください。

(EDINET) <http://info.edinet-fsa.go.jp/>

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成22年6月29日提出）における「事業系統図（事業の内容）」から、重要な変更がないため開示を省略しております。

なお、当該有価証券報告書は、次のURLからご覧ください。

(EDINET) <http://info.edinet-fsa.go.jp/>

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「顧客の信頼と期待に応えられる世界のフェルト・トップメーカーを目指すとともに、企業活動を通じて社会・文化に貢献する。」を企業理念として掲げ、事業活動を展開しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成23年4月から平成26年3月までの中期経営計画を策定いたしました。中期経営計画の、平成26年3月期における目標とする指標は、次のとおりです。

連結売上高135億円以上

連結営業利益17億円以上

自己資本当期純利益率（ROE） 7.4%以上

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は、たいへん厳しいものがあります。当社グループは、低成長下においても売上、利益を拡大できる基盤をより強固にし、常に得意先の信頼と期待に応えられる製品及びサービスを提供できる体制を構築していくことが、企業価値の向上のために重要であると考えております。

そのために、当社グループは、本年度策定した中期経営計画において、

- ① 新製品開発
- ② 成長可能分野への拡販
- ③ 生産性向上及びコストダウン
- ④ 台湾フェルト（連結子会社）の活用

を中長期的な経営戦略ととらえ、その実現に向けて、本計画の諸施策を着実に実行してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,358,638	3,961,186
受取手形及び売掛金	5,363,337	5,454,783
リース投資資産	14,628	15,224
有価証券	3,266	3,244
商品及び製品	972,287	1,028,210
仕掛品	888,766	879,444
原材料及び貯蔵品	508,585	618,596
繰延税金資産	282,982	301,064
その他	46,146	43,197
貸倒引当金	△36,933	△34,242
流動資産合計	11,401,705	12,270,709
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 5,051,793	※1 5,087,112
減価償却累計額	△3,780,276	△3,877,432
建物及び構築物（純額）	1,271,516	1,209,680
機械装置及び運搬具	14,753,756	14,707,875
減価償却累計額	△12,888,059	△13,271,021
機械装置及び運搬具（純額）	1,865,697	1,436,853
工具、器具及び備品	1,392,344	1,395,160
減価償却累計額	△1,278,112	△1,306,000
工具、器具及び備品（純額）	114,232	89,159
土地	※1 859,124	※1 858,507
リース資産	276,233	261,795
減価償却累計額	△86,306	△157,632
リース資産（純額）	189,926	104,162
建設仮勘定	1,189	24,472
有形固定資産合計	4,301,685	3,722,836
無形固定資産		
ソフトウェア	21,372	11,792
リース資産	47,171	28,809
その他	7,404	7,404
無形固定資産合計	75,948	48,006
投資その他の資産		
投資有価証券	4,407,841	3,657,474
長期貸付金	540	260
繰延税金資産	62,659	202,921
リース投資資産	286,457	271,232
その他	373,181	321,798
貸倒引当金	△38,758	△44,479
投資その他の資産合計	5,091,921	4,409,207
固定資産合計	9,469,555	8,180,050
資産合計	20,871,260	20,450,759

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	731,227	753,386
短期借入金	※1 3,143,800	※1 2,511,200
リース債務	106,114	100,082
未払法人税等	330,735	448,003
役員賞与引当金	31,194	34,873
災害損失引当金	—	18,000
その他	1,705,116	1,515,261
流動負債合計	6,048,188	5,380,807
固定負債		
リース債務	131,477	32,889
長期未払金	192,208	221,332
繰延税金負債	46,330	—
退職給付引当金	1,166,364	1,293,676
役員退職慰労引当金	5,236	7,736
受入保証金	201,220	177,430
固定負債合計	1,742,837	1,733,064
負債合計	7,791,025	7,113,872
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,435,425	2,435,425
資本剰余金	1,487,838	1,487,838
利益剰余金	9,055,897	9,718,362
自己株式	△573,479	△573,501
株主資本合計	12,405,682	13,068,125
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	836,562	445,925
為替換算調整勘定	△454,027	△468,290
その他の包括利益累計額合計	382,534	△22,365
少数株主持分	292,017	291,126
純資産合計	13,080,234	13,336,887
負債純資産合計	20,871,260	20,450,759

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
売上高		11,377,528		12,623,004
売上原価		※1, ※2 7,854,973		※1, ※2 8,109,213
売上総利益		3,522,555		4,513,790
販売費及び一般管理費				
役員報酬		239,440		255,987
給料及び賞与		948,972		1,032,892
貸倒引当金繰入額		—		2,523
退職給付費用		117,448		109,238
役員退職慰労引当金繰入額		10,636		2,500
役員賞与引当金繰入額		31,193		34,873
その他		1,431,620		1,488,359
販売費及び一般管理費合計		2,779,310		2,926,376
営業利益		743,244		1,587,414
営業外収益				
受取利息		14,048		12,775
受取配当金		98,160		101,516
受取賃貸料		313,783		297,949
助成金収入		117,363		34,580
雑収入		19,233		40,684
営業外収益合計		562,589		487,505
営業外費用				
支払利息		40,804		32,159
たな卸資産処分損		28,132		36,337
貸与資産固定資産税		51,558		51,965
賃貸費用		94,871		84,730
為替差損		2,268		14,305
休業手当		209,109		69,376
雑支出		26,295		48,859
営業外費用合計		453,040		337,734
経常利益		852,794		1,737,184
特別利益				
固定資産売却益		—		※3 86
貸倒引当金戻入額		9,261		—
特別利益合計		9,261		86
特別損失				
固定資産除売却損		※4 1,799		※4 6,716
投資有価証券売却損		—		32,551
投資有価証券評価損		174,853		63,440
災害による損失		—		※5 32,686
退職給付制度改定損		349,521		—
特別損失合計		526,174		135,395
税金等調整前当期純利益		335,881		1,601,875
法人税、住民税及び事業税		391,580		625,680
法人税等調整額		△167,740		63,702
法人税等合計		223,839		689,382

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	912,493
少数株主利益	2,373	11,919
当期純利益	109,667	900,573

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	912,493
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△390,637
為替換算調整勘定	—	△21,111
その他の包括利益合計	—	※2 △411,748
包括利益	—	※1 500,745
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	495,673
少数株主に係る包括利益	—	5,071

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,435,425	2,435,425
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,435,425	2,435,425
資本剰余金		
前期末残高	1,487,838	1,487,838
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,487,838	1,487,838
利益剰余金		
前期末残高	10,677,614	9,055,897
当期変動額		
剰余金の配当	△297,639	△238,108
当期純利益	109,667	900,573
自己株式の消却	△1,433,744	—
当期変動額合計	△1,621,716	662,464
当期末残高	9,055,897	9,718,362
自己株式		
前期末残高	△2,007,116	△573,479
当期変動額		
自己株式の取得	△108	△21
自己株式の消却	1,433,744	—
当期変動額合計	1,433,636	△21
当期末残高	△573,479	△573,501
株主資本合計		
前期末残高	12,593,762	12,405,682
当期変動額		
剰余金の配当	△297,639	△238,108
当期純利益	109,667	900,573
自己株式の取得	△108	△21
当期変動額合計	△188,079	662,443
当期末残高	12,405,682	13,068,125

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	662,595	836,562
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	173,966	△390,637
当期変動額合計	173,966	△390,637
当期末残高	836,562	445,925
為替換算調整勘定		
前期末残高	△474,324	△454,027
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,296	△14,262
当期変動額合計	20,296	△14,262
当期末残高	△454,027	△468,290
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	188,271	382,534
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	194,263	△404,899
当期変動額合計	194,263	△404,899
当期末残高	382,534	△22,365
少数株主持分		
前期末残高	286,075	292,017
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,942	△891
当期変動額合計	5,942	△891
当期末残高	292,017	291,126
純資産合計		
前期末残高	13,068,108	13,080,234
当期変動額		
剰余金の配当	△297,639	△238,108
当期純利益	109,667	900,573
自己株式の取得	△108	△21
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	200,206	△405,791
当期変動額合計	12,126	256,652
当期末残高	13,080,234	13,336,887

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	335,881	1,601,875
減価償却費	946,791	751,109
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△14,602	3,083
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△240	3,683
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	114,220	133,205
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△236,464	2,500
受取利息及び受取配当金	△112,208	△114,291
支払利息	40,804	32,159
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	32,551
投資有価証券評価損益 (△は益)	174,853	63,440
固定資産除売却損益 (△は益)	146	1,343
退職給付制度改定損	349,521	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△220,399	△96,852
たな卸資産の増減額 (△は増加)	414,012	△163,099
仕入債務の増減額 (△は減少)	△84,013	22,333
その他	76,661	△130,648
小計	1,784,963	2,142,394
利息及び配当金の受取額	114,648	114,291
利息の支払額	△41,324	△32,159
法人税等の支払額	△210,534	△512,599
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,647,753	1,711,927
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,000	—
定期預金の払戻による収入	155,000	—
有形固定資産の取得による支出	△136,105	△143,461
有形固定資産の売却による収入	—	622
投資有価証券の取得による支出	△2,518	△95,250
投資有価証券の売却による収入	—	87,325
その他	31,701	24,527
投資活動によるキャッシュ・フロー	44,077	△126,236
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△574,753	△627,840
自己株式の取得による支出	△108	△21
配当金の支払額	△297,639	△238,108
少数株主への配当金の支払額	△6,176	△5,962
その他	△111,843	△111,696
財務活動によるキャッシュ・フロー	△990,521	△983,629
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,414	486
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	702,724	602,547
現金及び現金同等物の期首残高	2,342,914	3,045,638
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,045,638	※1 3,648,186

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社 連結子会社は 3社であります。 連結子会社名 東山フェルト(株)、台湾惠爾得(股)、 ニップ縫整(株)	同左
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、台湾惠爾得(股)の決算日は12月31日で連結決算日の3月31日と異なっておりますが、連結会社間の債権、債務及び取引の消去に当たっては重要な不一致がないので調整は行っておりません。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ) たな卸資産 製品・仕掛品 総平均法による原価法 (収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 原料・貯蔵品 移動平均法による原価法 (収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、台湾惠爾得(股)及び平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については定額法) なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ) たな卸資産 製品・仕掛品 同左 原料・貯蔵品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(ロ) 無形固定資産 (リース資産を除く)</p> <p>定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間 (5年) に基づいております。</p> <p>(ハ) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払に備えて、役員賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(ハ) _____</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (主として5年) による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(ロ) 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>(ハ) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 災害損失引当金 東日本大震災に伴う固定資産の復旧費用の支出に備えるため、当連結会計年度末における見込額を計上しております。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は111,433千円であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、退職金制度の一部について適格退職年金制度を採用しておりますが、平成22年3月29日開催の取締役会において、同制度を廃止し確定拠出年金制度へ移行することを決議いたしました。同決議に伴い、平成22年6月1日に在職者分について適格退職年金制度を廃止し、退職給付制度の一部を確定拠出年金制度へ移行することから、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準委員会 平成14年1月31日 企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。当該制度移行により349,521千円の特別損失を計上しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(ホ) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金支給に備えるため、連結子会社東山フェルト㈱及びニップ縫整㈱は、会社の基準に基づく期末要支給額の全額を引当て計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成21年 6月26日開催の株主総会において、取締役及び監査役の退職慰労金制度を廃止し、本総会までの在任期間に対応する退職慰労金を打切り支給することを決議いたしました。当社は、役員退職慰労金支給に備えるため、当社の基準に基づく期末要支給額の全額を引当て計上しており、また、退職慰労金の打切り支給の時期が各役員それぞれの退任時に予定されていることから、本総会日までの役員退職慰労引当金178,600千円を未払金に振り替えており、当連結会計年度の連結貸借対照表において「固定負債」の「長期未払金」に含めております。</p> <p>なお、国内連結子会社 2社については、引き続き役員退職慰労金制度を継続しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し換算差額は純資産の部の評価・換算差額等における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) _____</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(ホ) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金支給に備えるため、連結子会社東山フェルト㈱及びニップ縫整㈱は、会社の基準に基づく期末要支給額の全額を引当て計上しております。</p> <p>_____</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し換算差額は純資産の部のその他の包括利益累計額における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から 3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	—————
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	資産除去債務に関する会計基準の適用 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(連結損益計算書) 前連結会計年度まで、営業外収益の「雑収入」に含めて記載しておりました「助成金収入」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記することとしました。 なお、前連結会計年度における助成金収入は、9,837千円です。 前連結会計年度まで、営業外費用の「雑支出」に含めて記載しておりました「休業手当」は営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記することとしました。 なお、前連結会計年度における休業手当は、13,726千円です。	(連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等規則等の用語様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
※1	担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 建物及び構築物 170,512 千円 土地 25,085 千円 <u>合計</u> 195,597 千円 担保付債務 短期借入金 193,800 千円	※1	担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 建物及び構築物 158,412 千円 土地 24,469 千円 <u>合計</u> 182,881 千円 担保付債務 短期借入金 111,200 千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
※1	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 135,173千円 なお、一般管理費に含まれる研究開発費はありません。	※1	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 128,823千円 なお、一般管理費に含まれる研究開発費はありません。
※2	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 27,999千円	※2	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、前連結会計年度末の簿価切下げ後金額との洗い替え法による計上をしているため、たな卸資産評価損の戻しを含む次のたな卸資産の評価損が売上原価に含まれております。 30,419千円
※3	_____	※3	固定資産除売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 86千円
※4	固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 71千円 工具器具及び備品 75千円 固定資産撤去費用 1,652千円 <u>計</u> 1,799千円	※4	固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 127千円 機械装置及び運搬具 1,108千円 工具器具及び備品 193千円 固定資産撤去費用 5,286千円 <u>計</u> 6,716千円
※5	_____	※5	災害による損失は、東日本大震災に伴う固定資産の復旧費用であります。なお、災害による損失には、災害損失引当金繰入額が18,000千円含まれております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

※ 1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益 303,931千円

少数株主に係る包括利益 12,119千円

計 316,050千円

※ 2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金 173,966千円

為替換算調整勘定 30,042千円

計 204,009千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年 4月 1日 至平成22年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度増 加株式数 (千株)	当連結会計年度減 少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	23,342	—	2,500	20,842
合計	23,342	—	2,500	20,842
自己株式				
普通株式	3,499	0	2,500	1,000
合計	3,499	0	2,500	1,000

(注) 1. 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加269株であります。

2. 発行済株式及び自己株式の株式数の減少は、取締役会決議による自己株式の消却による減少2,500,000株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月26日 定時株主総会	普通株式	178,584	9	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	119,055	6	平成21年 9月30日	平成21年12月 1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	119,054	利益剰余金	6	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	20,842	—	—	20,842
合計	20,842	—	—	20,842
自己株式				
普通株式	1,000	0	—	1,000
合計	1,000	0	—	1,000

（注）自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加53株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	119,054	6	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	119,054	6	平成22年9月30日	平成22年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	119,054	利益剰余金	6	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 3月31日現在) 現金及び預金勘定 3,358,638 千円 預入期間が3か月を超える定期預金 Δ 313,000 <hr/> 現金及び現金同等物 3,045,638	※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 3月31日現在) 現金及び預金勘定 3,961,186 千円 預入期間が3か月を超える定期預金 Δ 313,000 <hr/> 現金及び現金同等物 3,648,186

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 ①リース資産の内容 無形固定資産 ソフトウェアであります。 ②リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ①リース資産の内容 有形固定資産 主として生産設備 (機械装置及び運搬具) であります。 無形固定資産 ソフトウェアであります。 ②リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 ①リース資産の内容 同左 ②リース資産の減価償却の方法 同左 (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ①リース資産の内容 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 ②リース資産の減価償却の方法 同左		

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																
<p>ファイナンス・リース取引（貸主側）</p> <p>（１）リース投資資産の内訳</p> <p>①流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">26,405千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">△11,777千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,628千円</td> </tr> </table> <p>②投資その他の資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">376,275千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">△89,818千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">286,457千円</td> </tr> </table> <p>（２）リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算 日後の回収予定額</p> <p>①流動資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="text-align: center;">リース投資資産 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: center;">26,405</td> </tr> </tbody> </table> <p>②投資その他の資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="text-align: center;">リース投資資産 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2年超</td> <td></td> </tr> <tr> <td>3年以内</td> <td style="text-align: center;">26,405</td> </tr> <tr> <td>3年超</td> <td></td> </tr> <tr> <td>4年以内</td> <td style="text-align: center;">26,405</td> </tr> <tr> <td>4年超</td> <td></td> </tr> <tr> <td>5年以内</td> <td style="text-align: center;">26,405</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td style="text-align: center;">297,059</td> </tr> </tbody> </table>	リース料債権部分	26,405千円	受取利息相当額	△11,777千円	リース投資資産	14,628千円	リース料債権部分	376,275千円	受取利息相当額	△89,818千円	リース投資資産	286,457千円		リース投資資産 (千円)	1年以内	26,405		リース投資資産 (千円)	2年超		3年以内	26,405	3年超		4年以内	26,405	4年超		5年以内	26,405	5年超	297,059	<p>ファイナンス・リース取引（貸主側）</p> <p>（１）リース投資資産の内訳</p> <p>①流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">26,405千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">△11,181千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,224千円</td> </tr> </table> <p>②投資その他の資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">349,870千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">△78,637千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">271,232千円</td> </tr> </table> <p>（２）リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算 日後の回収予定額</p> <p>①流動資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="text-align: center;">リース投資資産 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: center;">26,405</td> </tr> </tbody> </table> <p>②投資その他の資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="text-align: center;">リース投資資産 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2年超</td> <td></td> </tr> <tr> <td>3年以内</td> <td style="text-align: center;">26,405</td> </tr> <tr> <td>3年超</td> <td></td> </tr> <tr> <td>4年以内</td> <td style="text-align: center;">26,405</td> </tr> <tr> <td>4年超</td> <td></td> </tr> <tr> <td>5年以内</td> <td style="text-align: center;">26,405</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td style="text-align: center;">270,654</td> </tr> </tbody> </table>	リース料債権部分	26,405千円	受取利息相当額	△11,181千円	リース投資資産	15,224千円	リース料債権部分	349,870千円	受取利息相当額	△78,637千円	リース投資資産	271,232千円		リース投資資産 (千円)	1年以内	26,405		リース投資資産 (千円)	2年超		3年以内	26,405	3年超		4年以内	26,405	4年超		5年以内	26,405	5年超	270,654
リース料債権部分	26,405千円																																																																
受取利息相当額	△11,777千円																																																																
リース投資資産	14,628千円																																																																
リース料債権部分	376,275千円																																																																
受取利息相当額	△89,818千円																																																																
リース投資資産	286,457千円																																																																
	リース投資資産 (千円)																																																																
1年以内	26,405																																																																
	リース投資資産 (千円)																																																																
2年超																																																																	
3年以内	26,405																																																																
3年超																																																																	
4年以内	26,405																																																																
4年超																																																																	
5年以内	26,405																																																																
5年超	297,059																																																																
リース料債権部分	26,405千円																																																																
受取利息相当額	△11,181千円																																																																
リース投資資産	15,224千円																																																																
リース料債権部分	349,870千円																																																																
受取利息相当額	△78,637千円																																																																
リース投資資産	271,232千円																																																																
	リース投資資産 (千円)																																																																
1年以内	26,405																																																																
	リース投資資産 (千円)																																																																
2年超																																																																	
3年以内	26,405																																																																
3年超																																																																	
4年以内	26,405																																																																
4年超																																																																	
5年以内	26,405																																																																
5年超	270,654																																																																

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成22年 3月31日現在)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,251,493	1,719,318	1,532,174
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	3,251,493	1,719,318	1,532,174
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	653,033	773,646	△120,612
	債券	—	—	—
	その他	3,266	3,266	—
	小計	656,299	776,912	△120,612
合計		3,907,793	2,496,230	1,411,562

2. 減損処理を行ったその他有価証券

当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損174,853千円を計上しております。

当連結会計年度 (平成23年 3月31日現在)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,848,889	1,694,382	1,154,506
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	2,848,889	1,694,382	1,154,506
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	563,161	708,432	△145,271
	債券	—	—	—
	その他	3,244	3,244	—
	小計	566,405	711,677	△145,271
合計		3,415,294	2,406,059	1,009,235

2. 減損処理を行ったその他有価証券

当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損63,440千円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年 4月 1日 至平成22年 3月31日)

デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成22年 4月 1日 至平成23年 3月31日)

デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、退職一時金制度と適格退職年金制度を設けておりましたが、当社については、平成22年6月1日に在職者分について適格退職年金制度を廃止し、退職給付制度の一部を確定拠出年金制度へ移行しております。なお、平成22年3月29日開催の取締役会において、適格退職年金制度を廃止し確定拠出年金制度へ移行することを決議いたしましたことから「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準委員会 平成14年1月31日 企業会計基準適用指針第1号)を適用したため、当該制度移行による349,521千円の特別損失を前連結会計年度で計上しております。

在外子会社については所在地国の法律により年金基金と確定拠出型退職金制度を併用しております。なお、当社において退職給付信託を設定しております

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
	(千円)	(千円)
(1) 退職給付債務	△2,496,511	△2,520,465
(2) 年金資産	670,095	583,917
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△1,826,415	△1,936,548
(4) 未認識数理計算上の差異	660,051	642,871
(5) 退職給付引当金(3)+(4)	△1,166,364	△1,293,676

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	(千円)	(千円)
退職給付費用		
(1) 勤務費用	163,858	111,603
(2) 利息費用	100,190	53,066
(3) 期待運用収益	△42,335	△7,231
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	205,155	134,337
(5) その他	—	89,059
(6) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)	426,869	380,836

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

2. 「(5) その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 割引率	主として 1.9%	主として 1.9%
(2) 期待運用収益率	2.5%	主として 1.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	主として 5	主として 5

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
子会社の欠損金 8,332千円	子会社の欠損金 1,247千円
退職給付引当金超過額 641,959	退職給付引当金超過額 556,398
未払役員退職慰労金 74,700	未払役員退職慰労金 74,300
未払従業員賞与 167,400	未払従業員賞与 183,658
ゴルフ会員権評価損 41,000	ゴルフ会員権評価損 41,000
未払事業税等 28,700	未払事業税等 38,400
投資有価証券評価損 70,100	投資有価証券評価損 95,100
その他 143,535	その他 125,104
繰延税金資産小計 1,175,727	繰延税金資産小計 1,115,210
評価性引当額 Δ 160,163	評価性引当額 Δ 159,746
繰延税金資産合計 1,015,564	繰延税金資産合計 955,463
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 Δ 140,000	固定資産圧縮積立金 Δ 145,000
その他有価証券評価差額金 Δ 575,000	その他有価証券評価差額金 Δ 305,500
その他 Δ 1,252	その他 Δ 977
繰延税金負債合計 Δ 716,252	繰延税金負債合計 Δ 451,477
繰延税金資産の純額 299,311	繰延税金資産の純額 503,986
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
連結財務諸表提出会社の法定実効税率 40.7% (調整)	連結財務諸表提出会社の法定実効税率 40.7% (調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 14.0	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 Δ 6.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 Δ 1.7
住民税均等割 2.2	住民税均等割 0.5
法人税の特別控除額 Δ 5.8	法人税の特別控除額 Δ 1.7
海外子会社の税率変更による影響 3.8	評価性引当額 1.7
評価性引当額 17.3	その他 0.6
その他 0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率 66.6	

(企業結合等関係)

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

当社グループは、紙・パルプ用フェルトを中心とした各種工業用フェルトの製造、販売を主事業としている専門メーカーであり、一セグメントの売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高	1,681,952千円	19,234千円	1,701,186千円
II 連結売上高			11,377,528千円
III 海外売上高の連結売上高に占める割合	14.8%	0.2%	15.0%

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……台湾・中国・インドネシア・韓国

(2) その他の地域……カナダ

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当社グループは、フェルト製品及び付随商品の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

e. 関連情報

1. 製品及びサービスに関する情報

品 種	売 上 高 (千円)
紙・パルプ用フェルト	9,874,061
工業用その他の製品	2,748,943
合 計	12,623,004

2. 地域に関する情報

(1) 売上高

	日 本	ア ジ ア	その他の地域	合 計
売 上 高 (千円)	10,860,153	1,730,268	32,583	12,623,004
割 合 (%)	86.0	13.7	0.3	100.0

(注) 1. 国または地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………台湾・中国・インドネシア・韓国

(2) その他の地域……カナダ

(2) 有形固定資産

日 本 (千円)	台 湾 (千円)	合 計 (千円)
2,973,849	748,986	3,722,836

3. 主要な顧客に関する情報

相 手 先	売 上 高 (千円)	割 合 (%)
王子製紙㈱	1,640,778	13.0
日本製紙㈱	1,414,209	11.2

(関連当事者情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	644.49	657.47
1株当たり当期純利益 (円)	5.53	45.39
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益 (千円)	109,667	900,573
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	109,667	900,573
期中平均株式数 (千株)	19,842	19,842

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,958,171	3,445,839
受取手形	627,354	680,585
売掛金	4,519,858	4,550,245
リース投資資産	14,628	15,224
商品及び製品	883,028	936,255
仕掛品	802,538	786,024
原材料及び貯蔵品	420,322	523,152
前払費用	2,640	2,539
繰延税金資産	270,000	286,000
その他	56,181	55,959
貸倒引当金	△34,732	△31,984
流動資産合計	10,519,991	11,249,840
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,445,769	3,485,556
減価償却累計額	△2,509,966	△2,583,530
建物（純額）	935,803	902,025
構築物	479,585	484,385
減価償却累計額	△421,561	△429,773
構築物（純額）	58,024	54,612
機械及び装置	12,066,457	12,066,108
減価償却累計額	△10,879,841	△11,196,151
機械及び装置（純額）	1,186,616	869,957
車両運搬具	88,893	88,893
減価償却累計額	△81,780	△84,544
車両運搬具（純額）	7,112	4,348
工具、器具及び備品	1,304,486	1,306,798
減価償却累計額	△1,202,967	△1,227,302
工具、器具及び備品（純額）	101,519	79,495
土地	765,516	765,516
リース資産	276,233	261,795
減価償却累計額	△86,306	△157,632
リース資産（純額）	189,926	104,162
建設仮勘定	1,189	24,472
有形固定資産合計	3,245,708	2,804,591
無形固定資産		
ソフトウェア	21,372	11,792
リース資産	47,171	28,809
その他	6,925	6,925
無形固定資産合計	75,469	47,527

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,398,782	3,649,581
関係会社株式	536,968	536,968
従業員に対する長期貸付金	540	260
破産更生債権等	648	5,919
長期前払費用	93,535	66,750
繰延税金資産	—	148,000
リース投資資産	286,457	271,232
差入保証金	2,798	2,958
会員権	80,687	80,687
その他	185,426	155,691
貸倒引当金	△35,958	△41,679
投資その他の資産合計	5,549,886	4,876,371
固定資産合計	8,871,064	7,728,490
資産合計	19,391,056	18,978,331
負債の部		
流動負債		
支払手形	359,228	307,904
買掛金	427,505	493,576
短期借入金	2,950,000	2,400,000
リース債務	106,114	100,082
未払金	375,671	98,094
未払法人税等	323,056	426,111
未払消費税等	69,854	69,243
未払費用	571,181	623,172
前受金	362	1,878
預り金	23,082	22,277
従業員預り金	500,160	510,057
前受収益	26,306	22,405
役員賞与引当金	31,000	34,000
災害損失引当金	—	18,000
設備関係支払手形	21,345	25,204
その他	474	479
流動負債合計	5,785,345	5,152,488
固定負債		
リース債務	131,477	32,889
長期未払金	192,208	221,332
繰延税金負債	47,000	—
退職給付引当金	788,477	915,616
受入保証金	201,220	177,430
固定負債合計	1,360,384	1,347,268
負債合計	7,145,729	6,499,756

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,435,425	2,435,425
資本剰余金		
資本準備金	1,325,495	1,325,495
資本剰余金合計	1,325,495	1,325,495
利益剰余金		
利益準備金	303,207	303,207
その他利益剰余金		
設備改良積立金	130,000	130,000
固定資産圧縮積立金	205,061	199,203
別途積立金	4,978,237	4,978,237
繰越利益剰余金	2,607,672	3,236,770
利益剰余金合計	8,224,178	8,847,418
自己株式	△573,479	△573,501
株主資本合計	11,411,620	12,034,838
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	833,706	443,736
評価・換算差額等合計	833,706	443,736
純資産合計	12,245,326	12,478,574
負債純資産合計	19,391,056	18,978,331

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
製品売上高	9,625,161	10,738,240
商品売上高	984,211	1,078,449
売上高合計	10,609,373	11,816,689
売上原価		
商品期首たな卸高	22,100	1,666
製品期首たな卸高	1,012,781	881,361
当期商品仕入高	860,901	935,562
当期製品製造原価	※1, ※3 6,369,856	※1, ※3 6,773,658
合計	8,265,640	8,592,248
他勘定振替高	※2 34,446	※2 43,375
商品期末たな卸高	1,666	11,283
製品期末たな卸高	881,361	924,972
売上原価合計	※3 7,348,165	※3 7,612,617
売上総利益	3,261,208	4,204,072
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	166,206	172,505
販売促進費	88,601	95,217
役員報酬	204,876	222,618
給料手当及び賞与	880,041	957,623
貸倒引当金繰入額	—	2,523
退職給付費用	117,382	104,688
役員賞与引当金繰入額	31,000	34,000
役員退職慰労引当金繰入額	8,000	—
福利厚生費	159,094	164,443
旅費及び交通費	256,844	255,470
事務用消耗品費	54,171	57,219
租税公課	45,866	49,986
減価償却費	80,744	68,173
その他	503,428	549,040
販売費及び一般管理費合計	2,596,257	2,733,511
営業利益	664,950	1,470,561
営業外収益		
受取利息	15,379	12,598
受取配当金	111,803	114,665
受取賃貸料	325,243	309,409
助成金収入	102,186	32,193
雑収入	34,283	55,978
営業外収益合計	588,897	524,845
営業外費用		
支払利息	39,027	30,044
たな卸資産処分損	※4 28,132	※4 36,337
貸与資産固定資産税	51,715	52,116
賃貸費用	110,333	98,322
休業手当	189,602	66,687
雑支出	25,816	58,751
営業外費用合計	444,627	342,260
経常利益	809,220	1,653,146

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	9,261	—
特別利益合計	9,261	—
特別損失		
固定資産除売却損	※5 1,728	※5 6,118
投資有価証券売却損	—	32,551
投資有価証券評価損	174,853	63,440
災害による損失	—	※6 32,686
退職給付制度改定損	349,521	—
特別損失合計	526,102	134,797
税引前当期純利益	292,378	1,518,348
法人税、住民税及び事業税	381,000	599,000
法人税等調整額	△194,000	58,000
法人税等合計	187,000	657,000
当期純利益	105,378	861,348

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,435,425	2,435,425
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,435,425	2,435,425
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,325,495	1,325,495
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,325,495	1,325,495
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	303,207	303,207
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	303,207	303,207
その他利益剰余金		
設備改良積立金		
前期末残高	130,000	130,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	130,000	130,000
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	211,927	205,061
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△6,865	△5,857
当期変動額合計	△6,865	△5,857
当期末残高	205,061	199,203
別途積立金		
前期末残高	4,978,237	4,978,237
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,978,237	4,978,237
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,226,812	2,607,672
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	6,865	5,857
剰余金の配当	△297,639	△238,108
当期純利益	105,378	861,348
自己株式の消却	△1,433,744	—
当期変動額合計	△1,619,140	629,097
当期末残高	2,607,672	3,236,770

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
自己株式		
前期末残高	△2,007,116	△573,479
当期変動額		
自己株式の取得	△108	△21
自己株式の消却	1,433,744	—
当期変動額合計	1,433,636	△21
当期末残高	△573,479	△573,501
株主資本合計		
前期末残高	11,603,989	11,411,620
当期変動額		
剰余金の配当	△297,639	△238,108
当期純利益	105,378	861,348
自己株式の取得	△108	△21
当期変動額合計	△192,369	623,218
当期末残高	11,411,620	12,034,838
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	659,879	833,706
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	173,826	△389,969
当期変動額合計	173,826	△389,969
当期末残高	833,706	443,736
純資産合計		
前期末残高	12,263,869	12,245,326
当期変動額		
剰余金の配当	△297,639	△238,108
当期純利益	105,378	861,348
自己株式の取得	△108	△21
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	173,826	△389,969
当期変動額合計	△18,543	233,248
当期末残高	12,245,326	12,478,574

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品、仕掛品 総平均法による原価法 （収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） (2) 原料、貯蔵品 移動平均法による原価法 （収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）	(1) 製品、仕掛品 同左 (2) 原料、貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については定額法） なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。 (3) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 (3) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払に備えて、役員賞与支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3) 災害損失引当金 東日本大震災に伴う固定資産の復旧費用の支出に備えるため、当事業年度末における見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は111,433千円であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、退職金制度の一部について適格退職年金制度を採用しておりますが、平成22年3月29日開催の取締役会において、同制度を廃止し確定拠出年金制度へ移行することを決議いたしました。同決議に伴い、平成22年6月1日に在職者分について適格退職年金制度を廃止し、退職給付制度の一部を確定拠出年金制度へ移行することから、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準委員会 平成14年1月31日 企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。当該制度移行により349,521千円の特別損失を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成21年6月26日開催の株主総会において、取締役及び監査役の退職慰労金制度を廃止し、本総会までの在任期間に対応する退職慰労金を打切り支給することを決議いたしました。当社は、役員退職慰労金支給に備えるため、当社の基準に基づく期末要支給額の全額を引当て計上しており、また、退職慰労金の打切り支給の時期が各役員それぞれの退任時に予定されていることから、本総会日までの役員退職慰労引当金178,600千円を未払金に振り替えており、当事業年度の貸借対照表において「固定負債」の「長期未払金」に含めております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。	消費税及び地方消費税の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで、営業外収益の「雑収入」に含めて記載しておりました「助成金収入」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前事業年度における助成金収入は6,222千円であります。</p> <p>前事業年度まで、営業外費用の「雑支出」に含めて記載しておりました「休業手当」は営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前事業年度における休業手当は11,606千円であります。</p>	—————

注記事項

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
※1	<p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">135,173千円</p> <p>なお、一般管理費に含まれる研究開発費はありません。</p>	※1	<p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">128,823千円</p> <p>なお、一般管理費に含まれる研究開発費はありません。</p>
※2	<p>他勘定振替高の内容は、下記のとおりであります。</p> <p>(1) 仕掛品処分高 25,470千円</p> <p>(2) 半製品自家消費分ほか 8,976千円</p>	※2	<p>他勘定振替高の内容は、下記のとおりであります。</p> <p>(1) 仕掛品処分高 33,293千円</p> <p>(2) 半製品自家消費分ほか 10,082千円</p>
※3	<p>期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">27,999千円</p>	※3	<p>期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、前事業年度末の簿価切下げ後金額との洗い替え法による計上をしているため、たな卸資産評価損の戻しを含む次のたな卸資産の評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">30,419千円</p>
※4	<p>たな卸資産処分損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>原料 1,555千円</p> <p>仕掛品 26,576千円</p> <hr/> <p>計 28,132千円</p>	※4	<p>たな卸資産処分損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>原料 697千円</p> <p>仕掛品 35,640千円</p> <hr/> <p>計 36,337千円</p>
※5	<p>固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>工具器具及び備品 75千円</p> <p>固定資産撤去費用 1,652千円</p> <hr/> <p>計 1,728千円</p>	※5	<p>固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>機械及び装置 638千円</p> <p>工具器具及び備品 193千円</p> <p>固定資産撤去費用 5,286千円</p> <hr/> <p>計 6,118千円</p>
※6		※6	<p>災害による損失は、東日本大震災に伴う固定資産の復旧費用であります。なお、災害による損失には、災害損失引当金繰入額が18,000千円含まれております。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	3,499	0	2,500	1,000
合計	3,499	0	2,500	1,000

(注) 1. 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加269株であります。

2. 自己株式の株式数の減少は、取締役会決議による自己株式の消却による減少2,500,000株であります。

当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	1,000	0	-	1,000
合計	1,000	0	-	1,000

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加53株であります。

(有価証券関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金超過額	退職給付引当金超過額
579,000千円	497,000千円
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
73,000	72,000
未払従業員賞与	未払従業員賞与
163,000	177,000
ゴルフ会員権評価損	ゴルフ会員権評価損
41,000	41,000
未払事業税等	未払事業税等
28,000	37,000
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
70,000	95,000
その他	その他
135,000	145,000
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
1,089,000	1,064,000
評価性引当額	評価性引当額
△153,000	△181,000
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
936,000	883,000
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
△140,000	△145,000
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
△573,000	△304,000
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
△713,000	△449,000
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
223,000	434,000
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.7%	40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
16.0	3.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
△6.9	△1.8
住民税均等割	住民税均等割
2.5	0.5
法人税の特別控除額	法人税の特別控除額
△6.7	△1.4
評価性引当額	評価性引当額
18.4	1.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	その他
64.0	0.6
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	43.3

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	617.13	628.89
1株当たり当期純利益(円)	5.31	43.41
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	105,378	861,348
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	105,378	861,348
期中平均株式数(千株)	19,842	19,842

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 清水 俊雄 (現 経理部長)

取締役 芝原 誠一 (現 営業部統括部長)

・退任予定取締役

常務取締役 青柳 正俊 (常任顧問 就任予定)

取締役 吉川 邦穂 (顧問 就任予定)

・昇任取締役候補

専務取締役 吉崎 祥一郎 (現 常務取締役)

常務取締役 金澤 滋 (現 取締役 栃木工場長)

常務取締役 野村 眞理 (現 取締役 埼玉工場長)

③ 就任予定日

平成23年 6月29日

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

品目	金額	前期比 (%)
紙・パルプ及び工業用フェルト	11,729,661千円	13.7
合計	11,729,661千円	13.7

(注) 1. 金額は、販売価格に換算しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

当連結会計年度における受注状況は、次のとおりであります。

品目	受注高	前期比 (%)	受注残高	前期比 (%)
紙・パルプ用フェルト	11,467,905千円	23.6	5,976,047千円	36.9
工業用フェルト	1,722,837千円	5.4	1,222,203千円	3.8
仕入商品	1,078,449千円	9.6		
合計	14,269,192千円	20.0	7,198,251千円	29.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

品目	金額	前期比 (%)
紙・パルプ用フェルト	9,874,061千円	12.9
工業用フェルト	1,670,493千円	1.5
仕入商品	1,078,449千円	9.6
合計	12,623,004千円	10.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。